

# Global Technical Viewpoint(2021/10/1号)

みずほ証券 マーケットストラテジスト 中島 三養子

## (10月)米中のリスク材料が台頭、21日に衆議院議員任期満了、27~28日に日銀会合を控える

日	月	火	水	木	金	土
(月内予定) ・中国不動産大手の利払い期限 (10月中旬~下旬) ・米債務上限問題 ・IMF世界経済見通し					<b>1</b> 46.55%(27勝30敗) 日銀短観(9月調査) 中国国慶節(~7日)  米9月ISM製造業景況指数 日本人口1億人突破(1970年)	<b>2</b> 52.63%(30勝27敗)  六甲トンネル貫通(1970年)
<b>3</b> 44.83%(26勝32敗)  日本武道館開館(1964年)	<b>4</b> 52.63%(30勝27敗) 臨時国会召集 第100代首相選出、新内閣発足 9月マナターレーベース 米8月製造業受注 「投資の日」制定(1996年)	<b>5</b> 61.40%(35勝22敗)  9月都都区消費者物価指数(CPI) 米9月ISMサービス業景況指数 東京音楽学校開校(1887年)	<b>6</b> 64.91%(37勝20敗)  第4次中東戦争勃発(1973年)	<b>7</b> 46.43%(26勝30敗)  8月景気動向指数  バーコードの特許登録(1952年)	<b>8</b> 40.38%(21勝31敗) 米9月雇用統計  8月毎月勤労統計  「FXの日」制定(2008年)	<b>9</b> 44.44%(24勝30敗)  幕張メッセ開場(1989年)
<b>10</b> 60.71%(17勝11敗)  東京五輪開幕(1964年)	<b>11</b> 54.00%(27勝23敗) コロンブスデー(米国休場)  国鉄分割を閣議決定(1985年)	<b>12</b> 46.30%(25勝29敗)  9月企業物価指数  世界人口60億人突破(1999年)	<b>13</b> 41.51%(22勝31敗)  8月機械受注  テリ鉱山落盤事故(2010年)	<b>14</b> 50.94%(27勝26敗)  中国9月消費者物価指数 東京タワー竣工(1958年)	<b>15</b> 60.71%(34勝22敗)  米9月小売売上高 世界手洗いの日(2008年)	<b>16</b> 47.27%(26勝29敗)  ウォルト・ディズニー創立(1923年)
<b>17</b> 50.00%(28勝28敗)  第1次オイルショック(1973年)	<b>18</b> 55.56%(30勝24敗)  9月首都圏マンション販売 中国7-9月期GDP フアーフ国内発売(1958年)	<b>19</b> 53.57%(30勝26敗)  米9月住宅着工件数 ブラックマンデー(1987年)	<b>20</b> 63.64%(35勝20敗)  9月貿易収支 ユーロ圏8月経常収支 オプション取引開始(1989年)	<b>21</b> 41.82%(23勝32敗) 衆議院議員の任期満了  米9月中古住宅販売 エジソン白熱電球発明(1879年)	<b>22</b> 40.35%(23勝34敗)  9月全国消費者物価指数  日本初F1開催(1976年)	<b>23</b> 52.63%(30勝27敗)  長銀国有化(1998年)
<b>24</b> 50.00%(29勝29敗)  世界恐慌・暗黒の木曜日(1929年)	<b>25</b> 42.11%(24勝33敗)  米9月シンゴ連銀活動指数 リサイクル法施行(1974年)	<b>26</b> 53.57%(30勝26敗)  9月企業サービス価格指数 米10月消費者信頼感指数 JR東日本上場(1993年)	<b>27</b> 49.12%(28勝29敗) 日銀政策決定会合(~28日)  米9月耐久財受注 英、金融ビッグバン(1986年)	<b>28</b> 57.14%(32勝24敗) 日銀「展望レポート」公表 ECB理事会  米7-9月期GDP 日経平均株価6994円(2008年)	<b>29</b> 62.07%(36勝22敗)  10月都都区消費者物価指数 ユーロ圏7-9月期GDP 世界恐慌・悲劇の火曜日(1929年)	<b>30</b> 45.61%(26勝31敗) G20首脳会合(~31日)  GATT調印(1947年)
<b>31</b> 62.07%(36勝22敗)  ビクターVHSビデオ発売(1976年)	<b>11月1日</b> 47.37%(27勝30敗)  10月新車販売台数 米10月ISM製造業景況指数 アメダス運用開始(1974年)	<b>2</b> 57.89%(33勝24敗) 米FOMC(~3日)  10月マナターレーベース  阪神タイガース日本一(1985年)	<b>3 文化の日</b> 0.00%(0勝0敗)  米10月ISMサービス業景況指数 日本国憲法公布(1946年)	<b>4</b> 63.27%(31勝18敗)  米9月貿易収支 王貞治引退(1980年)	<b>5</b> 44.83%(26勝32敗) 米10月雇用統計  9月家計調査  トヨタコロラ発売(1966年)	<b>6</b> 56.14%(32勝25敗)  竹下内閣発足(1987年)

日銀金融政策決定会合	
2021年	
10月	10/27(水)~28(木)*
11月	
12月	12/16(木)~17(金)
2022年	
1月	1/17(月)~18(火)*
2月	
3月	3/17(木)~3/18(金)
4月	4/27(水)~4/28(木)*
5月	
6月	6/16(木)~17(金)
7月	7/20(水)~21(木)*
8月	

\*1月、4月、7月、10月は「日銀展望レポート」公表

米連邦公開市場委員会(FOMC)	
2021年	
10月	
11月	11/2(火)~11/3(水)
12月	12/14(火)~12/15(水)
2022年	
1月	1/25(火)~26(水)
2月	
3月	3/15(火)~16(水)
4月	
5月	5/3(火)~5/4(水)
6月	6/14(火)~6/15(水)
7月	7/26(火)~7/27(水)
8月	

欧州中央銀行(ECB)理事会	
2021年	
10月	10/28(木)
11月	
12月	12/16(木)
2022年	
1月	1/20(木)
2月	
3月	3/10(木)
4月	4/14(木)
5月	
6月	6/9(木)
7月	7/21(木)
8月	

出所:各種資料よりみずほ証券作成

(注1)東証再開以降(1949/5/16~)における日経平均株価の日付別の上昇確率(上昇日/対象日数)

(注2)今後のイベントや経済指標等は作成時点における「予定」または「見込み」であり、予告なく変更されることがあります。海外イベントおよび経済指標は現地日誌で記載

出所:各種資料よりみずほ証券作成

# 【金融商品取引法に係る重要事項】

(広告審査番号：MG5690-211001-02)

## ➤ 国内株式のリスク

リスク要因として株価変動リスクと発行者の信用リスクなどがあります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

## ➤ 国内株式の手数料等諸費用について

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.155% (税込み)、最低は原則として 2,750 円 (税込み) の委託手数料をご負担いただきます。
- 株式を募集等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

## ➤ 外国株式のリスク

- 外国株式投資にあたっては、株価変動リスク、発行者の信用リスク、為替変動リスク、国や地域の経済情勢等のカントリーリスクがあります。それぞれの状況悪化等により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

## ➤ 外国株式の手数料等諸費用について

### ○ 外国(委託)取引

国内取次手数料と現地諸費用の両方が必要となります。国内取次手数料は、約定代金 30 万円超の場合、約定代金に対して最大 1.10% + 2,750 円 (税込み)、約定代金 55,000 円超 30 万円以下の場合、一律 6,050 円 (税込み)、約定代金 55,000 円以下の場合、約定代金に対して一律 11.0% (税込み) の手数料をご負担いただきます。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ表示することはできません。

### ○ 国内店頭(仕切り)取引

お客様の購入単価または売却単価を当社が提示します。購入の場合は、購入対価のみをお支払いいただき、売却の場合も同様に別途手数料はかかりません。

### ○ 国内委託取引

国内株式等と同様に、約定代金に対して最大 1.155% (税込み)、最低は原則として 2,750 円 (税込み) の委託手数料をご負担いただきます。

### ○ 外国証券取引口座

外国証券取引口座を開設されていないお客様は、外国証券取引口座の開設が必要となります。外国証券取引口座管理料は無料です。

外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 94 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。